

第 133 回地元企業動向調査結果

～『7～9 月期：景況感は、全産業で前年比、前期比ともに悪化』～

概 要

2007 年 7～9 月期の県内企業の景況感は、全産業で前年比、前期比ともに悪化した。

県内企業では、売上高が、全産業で前年比、前期比ともに改善した。価格面では、仕入価格、販売価格ともに前期比低下した。経常利益は全産業で、前期比で改善したが、前年比で悪化した。

10～12 月期の県内企業の景況感は、製造業、非製造業ともに当期比で改善の見通し。

【以下、当期：2007 年 7～9 月期、前期：2007 年 4～6 月期】

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の 3 つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数を DI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

I. 景況判断

1. 国内景気

国内景況感は、全産業で前年比、前期比ともに悪化した。

10～12 月期は、当期比で僅かに改善の見通し。業種別では、製造業でやや悪化の見込みだが、非製造業は改善を見込んでいる。

2. 業界の景気判断（景況感）

景況感は、製造業、非製造業ともに前年比で悪化した。また、前期比でも悪化した。

10～12 月期については、製造業、非製造業ともに当期比で改善の見通し。

II. 企業の経営状況

1. 売上高

全産業で、前年比 DI、前期比 DI ともに改善。10～12 月期は、全産業で当期比やや悪化の見通し。

2. 生産高・受注高・操業率

製造業の生産高、操業率は前期比改善。また、建設業の受注高は前期比横ばい。

3. 製商品の在庫水準

全産業の前期比 DI が上昇し、過剰感が強まった。

4. 仕入・販売価格

前期比 DI は、仕入価格、販売価格ともに低下した。

5. 生産・営業用設備

前期比 DI は、非製造業で不足感がみられる。

6. 経常利益

前期比 DI は改善。前年比 DI は悪化。

7. 資金繰り

前期比 DI は、非製造業で改善した。

III. 雇用人員：不足感がやや弱まる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業の上位 3 は「売上（受注）の不振」、「競合の激化」、「販売価格（加工賃）の低迷」。

2. 重視する経営戦略

非製造業で「営業部門の強化」、「合理化・コストダウンの徹底」が上位にあがっている。

V. 設備投資

設備投資の実績は、製造業、非製造業ともに前期比低下。全産業における設備投資の目的のトップは、「既存設備の改修・更新」。

I 景況判断

1. 国内景気

～全産業で前年比、前期比ともに悪化～

7～9月期の国内景況感（全産業）は、前年比D Iが△15.6となり、4～6月期（△0.6）より悪化。業種別では、製造業は同12.3ポイント悪化（0.0→△12.3）し、非製造業は同20.5ポイント悪化（△1.5→△22.0）。

また、前期比は、製造業（1.8→△9.6）、非製造業（3.0→△18.6）でともに悪化した。

10～12月期の見通しについては、全産業の当期比D Iは△11.6となり、僅かに改善とみている。

業種別では、製造業で同△10.5と0.9ポイントの悪化見込みであるが、非製造業は同△13.6と5.0ポイントの改善を見込んでいる。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県D I（全産業）の同見通しは0.0となっており、当期比改善を予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～全産業で前年比、前期比ともに悪化～

7～9月期の景況感は、全産業の前年比D Iが△37.0となり、4～6月期（△33.5）より3.5ポイント悪化。

業種別にみると、製造業の同D Iは△37.7と4～6月期（△35.5）より2.3ポイント悪化し、非製造業の同D Iも△35.6となり4～6月期（△30.3）より5.3ポイント悪化した。

なお、前期比は、製造業（△28.2→△30.7）、非製造業（△28.8→△33.9）でともに悪化した。

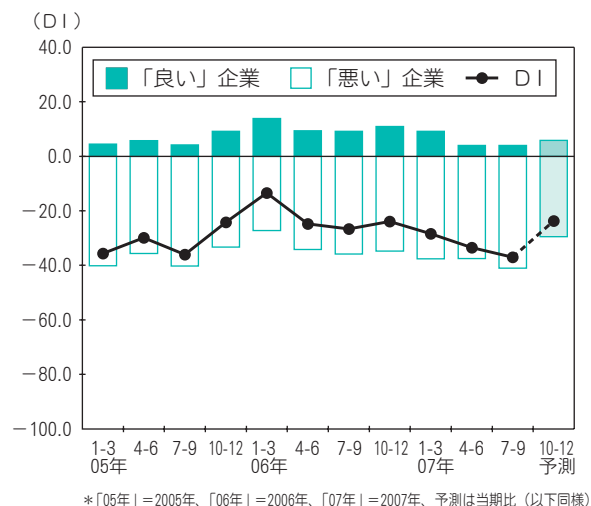
10～12月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは△23.7と、改善の予測となっている。業種別では、製造業は△22.8と7.9ポイント改善、非製造業は△25.4と8.5ポイント改善の予測。

国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	6.4	8.7	6.4
	さほど良くない	67.6	60.1	68.8
	悪い（B）	19.1	24.3	17.6
	全産業D I（A－B）	△12.7	△15.6	△11.6
近隣他府県D I（全産業）	製造業D I	△9.6	△12.3	△10.5
	非製造業D I	△18.6	△22.0	△13.6
近隣他府県D I（全産業）		△4.2	△8.3	0.0

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



所属業界の景気

→予測

		実績 7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	4.5	4.0	5.8
	さほど良くない	55.5	49.1	60.1
	悪い（B）	35.8	41.0	29.5
	全産業D I（A－B）	△31.8	△37.0	△23.7
近隣他府県D I（全産業）	製造業D I	△30.7	△37.7	△22.8
	非製造業D I	△33.9	△35.6	△25.4
近隣他府県D I（全産業）		△37.5	△33.3	△16.7

（注）計数を四捨五入する関係上、表・本文中の差引等が一致しない場合があります。

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、木材・木製品（△81.8→△78.6）、その他の製造業（△31.4→△23.8）で改善。食料品（△16.7→△28.6）、繊維製品（△37.9→△40.0）、医薬品（△25.0→△33.3）、プラスチック製品（△23.8→△40.0）は悪化。

非製造業の前年比DIは、卸売業（△16.7→△7.7）、建設業（△75.0→△53.3）、サービス業（△25.0→0.0）で改善。小売業（△12.5→△54.5）、不動産業（△20.0→△50.0）、その他の非製造業（△40.0→△50.0）では悪化となった。

なお、10～12月期の当期比DI（見通し）は、製造業では食料品が悪化と予測。繊維製品、プラスチック製品、その他の製造業で改善、木材・木製品、医薬品で横ばい。非製造業は、卸売業、サービス業が悪化と予測。小売業、建設業、不動産業で改善。その他の非製造業では横ばい。

自社全般の業況

7～9月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが△15.6で4～6月期（△17.6）よりやや改善。業種別に7～9月期の前年比DIをみると、製造業（△13.6→△12.3）及び非製造業（△24.2→△22.0）で前回（4～6月期）よりやや改善した。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

7～9月期の県内業界の景況感（前期比）を日銀短観の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で31.7ポイント、非製造業で23.9ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断となっている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は98.5%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は30.8%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

		→予測			
		実績 7～9月（対前年比）		10～12月	
業種別DI 【奈良県】	自社の業況DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	△15.6	△37.0	4.0	41.0	△23.7
製造業	△12.3	△37.7	5.3	43.0	△22.8
食料品	0.0	△28.6	0.0	28.6	△28.6
繊維製品 （靴下）	△12.0	△40.0	0.0	40.0	△24.0
木材・木製品	△29.4	△58.8	0.0	58.8	△35.3
医薬品	△64.3	△78.6	0.0	78.6	△50.0
プラスチック製品	0.0	△33.3	0.0	33.3	△33.3
その他の製造業	△5.0	△40.0	5.0	45.0	△25.0
非製造業	△2.4	△23.8	11.9	35.7	△9.5
卸売業	△22.0	△35.6	1.7	37.3	△25.4
小売業	0.0	△7.7	7.7	15.4	△15.4
建設業	△45.5	△54.5	0.0	54.5	△27.3
不動産業	△13.3	△53.3	0.0	53.3	△40.0
サービス業	△33.3	△50.0	0.0	50.0	△16.7
その他の非製造業	△12.5	0.0	0.0	0.0	0.0
	△50.0	△50.0	0.0	50.0	△50.0

自社全般の業況

		→予測		
		実績 7～9月		10～12月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	14.5	15.6	14.5
	さほど良くない	53.2	48.6	58.4
	悪い（B）	27.7	31.2	22.5
	全産業DI（A-B）	△13.3	△15.6	△8.1
	製造業DI	△8.8	△12.3	△1.8
	非製造業DI	△22.0	△22.0	△20.3
近隣他府県DI（全産業）		△20.8	△25.0	△4.2

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県		全国	
		業界	自社	自社	
7～9月 実績	・7～9月期：対前期比				
	・10～12月期：当期比				
		良い（A）	5.3	16.7	22
		さほど良くない	52.6	51.8	57
		悪い（B）	36.0	25.4	21
		製造業DI（A-B）	△30.7	△8.8	1
		非製造業DI（A-B）	△33.9	△22.0	△10
10～12月 予測	製造業DI	△22.8	△1.8	3	
	非製造業DI	△25.4	△20.3	△11	

*日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外は行っていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別に見た構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

II 企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～全産業で前年比、前期比ともに改善～

7～9月期の売上高は、全産業の前年比D I が△9.8と4～6月期（△14.8）より5.0ポイント改善した。また、前期比D I は△2.3で、4～6月期（△11.9）より9.6ポイント改善した。

業種別では、製造業の前期比D I は7.0と4～6月期（△0.9）より7.9ポイント改善。また、非製造業の同D I は△20.3と4～6月期（△30.3）より10.0ポイント改善した。

10～12月期の見通しについては、全産業の当期比D I は△3.5とやや悪化を予測。業種別では、製造業が同7.0と横ばいを予測。非製造業は同△23.7と悪化を予測。

【製造業】

7～9月期の前期比D I は、繊維製品（△3.4→16.0）、木材・木製品（△27.3→△14.3）、医薬品（△37.5→△16.7）、プラスチック製品（9.5→20.0）、その他の製造業（5.7→11.9）が改善。食料品（33.3→△28.6）では悪化となっている。

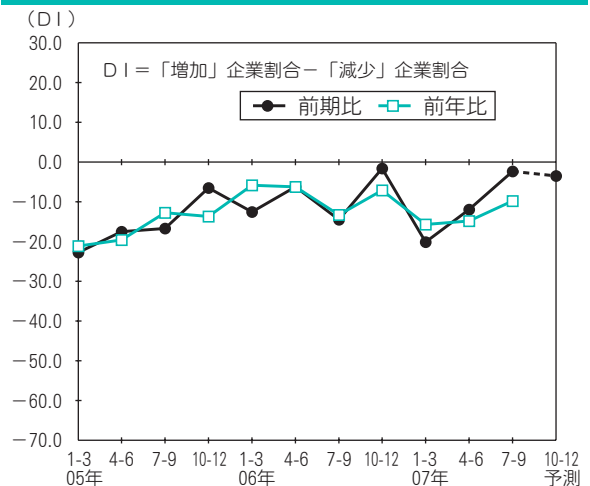
10～12月期の見通しは、繊維製品で悪化だが、それ以外の業種では横ばいまたは改善とみている。

【非製造業】

7～9月期の前期比D I は、卸売業（△16.7→0.0）、建設業（△66.7→△20.0）、サービス業（△18.8→12.5）は改善しているが、不動産業（40.0→△33.3）、その他の非製造業（△60.0→△66.7）で悪化している。小売業（△37.5→△36.4）はほぼ横ばい。

10～12月期の見通しでは、卸売業、建設業、不動産業で悪化、サービス業、その他の非製造業で改善とみている。小売業は横ばい。

売上高（全産業）



売上高

→予測

		実績 7～9 月		10～12 月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	増加 (A)	28.9	26.6	26.0
	不変	31.8	28.9	37.6
	減少 (B)	31.2	36.4	29.5
	全産業D I (A - B)	△2.3	△9.8	△3.5
良	製造業D I	7.0	△2.6	7.0
	非製造業D I	△20.3	△23.7	△23.7
近隣他府県D I (全産業)		△16.7	△37.5	△16.7

主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	D I	実績 7～9 月 (対前期比)			10～12 月 D I 当期比
		増加	不変	減少	
全産業	△2.3	28.9	31.8	31.2	△3.5
製造業	7.0	33.3	33.3	26.3	7.0
食料品	△28.6	28.6	14.3	57.1	△14.3
繊維製品	16.0	32.0	44.0	16.0	△8.0
（靴下）	29.4	41.2	35.3	11.8	△23.5
木材・木製品	△14.3	21.4	35.7	35.7	0.0
医薬品	△16.7	16.7	33.3	33.3	△16.7
プラスチック製品	20.0	45.0	25.0	25.0	35.0
その他の製造業	11.9	35.7	33.3	23.8	11.9
非製造業	△20.3	20.3	28.8	40.7	△23.7
卸売業	0.0	23.1	30.8	23.1	△23.1
小売業	△36.4	18.2	18.2	54.5	△36.4
建設業	△20.0	26.7	26.7	46.7	△53.3
不動産業	△33.3	16.7	33.3	50.0	△50.0
サービス業	12.5	25.0	50.0	12.5	37.5
その他の非製造業	△66.7	0.0	16.7	66.7	16.7

2. 生産高・受注高・操業率

～ 製造業は、生産高、操業率ともに改善～

(1) 生産高【製造業】

7～9月期の生産高は、前期比DIが2.6となり、4～6月期(△3.6)より6.2ポイント改善した。

業種別にみると、繊維製品(△27.6→△8.0)、プラスチック製品(0.0→15.0)、その他の製造業(5.7→7.1)で改善した。食料品(33.3→0.0)、木材・木製品(0.0→△7.1)で悪化、医薬品(0.0→0.0)で横ばい。

10～12月期の見通しでは、製造業の当期比DIは5.3と改善の見込み。業種別では繊維製品、医薬品で悪化。食料品で横ばい、その他の業種ではやや改善の予測。

(2) 受注高【製造業・建設業】

7～9月期の受注高の前期比DIは、製造業では△6.1(4～6月期(△6.4)とほぼ横ばい)、建設業では△33.3(同(△33.3)と横ばい)となっている。製造業の業種別の同DIでは、食料品、木材・木製品は悪化。その他の製造業で横ばい、その他の業種では改善。

10～12月期の見通しについては、製造業の当期比DIは0.0と改善の見込み。繊維製品、医薬品で悪化。食料品で横ばい、それ以外の業種は改善と予測。

また、建設業は同△46.7と悪化の見込み。

(3) 操業率【製造業】

7～9月期の操業率は、前期比DIが△0.9と、4～6月期(△2.7)より1.8ポイント改善した。業種別の同DIでは、食料品、繊維製品、木材・木製品は悪化した、それ以外の業種で改善した。

10～12月期の見通しは、当期比DIは4.4とな

り改善を予測。

近隣他府県の7～9月期の前期比DIは7.1で4～6月期より改善。10～12月期は△14.3と悪化を予測。

製造業の生産高(業種別DI)

【奈良県】	実績7～9月(対前期比)				10～12月 DI 当期比
	DI	増加	不変	減少	→予測
製造業全体	2.6	26.3	44.7	23.7	5.3
食料品	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0
繊維製品	△8.0	16.0	56.0	24.0	△12.0
(靴下)	△17.6	17.6	41.2	35.3	△29.4
木材・木製品	△7.1	14.3	42.9	21.4	0.0
医薬品	0.0	16.7	66.7	16.7	△16.7
プラスチック製品	15.0	40.0	35.0	25.0	30.0
その他の製造業	7.1	31.0	42.9	23.8	9.5
【近隣他府県】	0.0	28.6	42.9	28.6	△28.6

製造業・建設業の受注高(業種別DI)

【奈良県】	実績7～9月(対前期比)				10～12月 DI 当期比
	DI	増加	不変	減少	→予測
製造業全体	△6.1	18.4	43.0	24.6	0.0
食料品	0.0	28.6	14.3	28.6	0.0
繊維製品	△20.0	12.0	48.0	32.0	△24.0
(靴下)	△29.4	11.8	41.2	41.2	△47.1
木材・木製品	△35.7	0.0	35.7	35.7	△7.1
医薬品	0.0	16.7	50.0	16.7	△16.7
プラスチック製品	15.0	25.0	35.0	10.0	25.0
その他の製造業	0.0	23.8	50.0	23.8	7.1
【近隣他府県】	△7.1	28.6	35.7	35.7	△28.6
奈良県建設業	△33.3	20.0	26.7	53.3	△46.7

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別DI)

【奈良県】	実績7～9月(対前期比)				10～12月 DI 当期比
	DI	増加	不変	減少	→予測
製造業全体	△0.9	18.4	50.9	19.3	4.4
食料品	0.0	28.6	28.6	28.6	0.0
繊維製品	△12.0	12.0	56.0	24.0	△20.0
(靴下)	△23.5	11.8	47.1	35.3	△41.2
木材・木製品	△14.3	0.0	50.0	14.3	△7.1
医薬品	16.7	16.7	83.3	0.0	0.0
プラスチック製品	5.0	25.0	40.0	20.0	30.0
その他の製造業	4.8	23.8	52.4	19.0	11.9
【近隣他府県】	7.1	28.6	50.0	21.4	△14.3

3. 製商品の在庫水準 ～ 過剰感が強まる ～

7～9月期の製商品の在庫水準（過不足）は、全産業の前期比D Iが14.5と4～6月期（11.4）より3.1ポイント上昇し、過剰感が強まった。

業種別では、製造業（10.9→15.8）は4.9ポイント上昇。非製造業（12.1→11.9）は0.2ポイント低下した。製造業では、繊維製品で低下、食料品、医薬品で横ばい、それ以外の業種では上昇。非製造業では、小売業、サービス業で低下、それ以外の業種で上昇。

10～12月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは11.6と7～9月期（14.5）比で低下と予測。業種別では、製造業は10.5と低下。非製造業は13.6と上昇の予測。

4. 仕入・販売価格

～ 仕入価格、販売価格D Iともに低下 ～

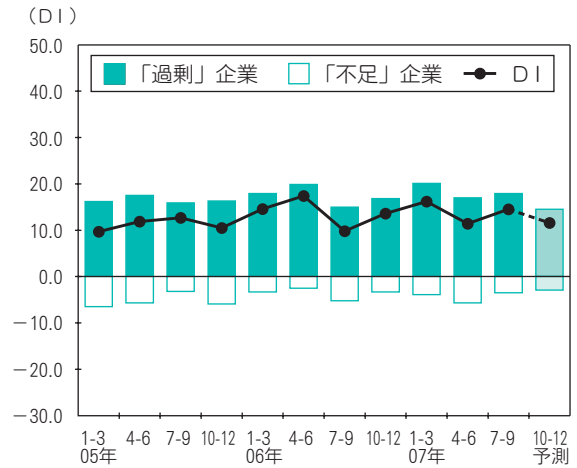
(1) 仕入価格

7～9月期の全産業の仕入価格D I（前期比）は45.7と4～6月期（51.1）より5.4ポイント低下した。業種別では、製造業（54.5→52.6）が低下、非製造業（45.5→32.2）も低下。プラスチック製品（80.0）、医薬品（66.7）などのD Iが高水準となっている。

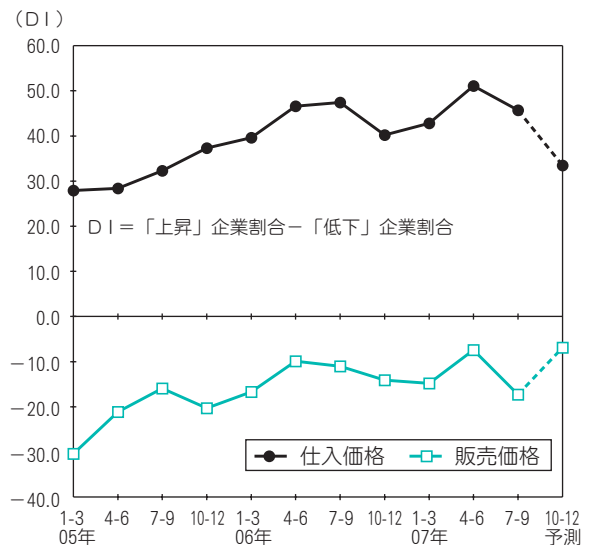
(2) 販売価格

7～9月期の全産業の販売価格D I（前期比）は△17.3と、4～6月期（△7.4）より9.9ポイント低下。業種別では、製造業（△9.1→△16.7）で低下、非製造業（△4.5→△18.6）でも低下した。

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格

→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	50.3	41.0
	不変	36.4	42.2
	低下 (B)	4.6	7.5
	全産業D I (A - B)	45.7	33.5
	製造業D I	52.6	41.2
	非製造業D I	32.2	18.6
近隣他府県D I (全産業)		58.3	33.3

販売価格

→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	上昇 (A)	6.9	14.5
	不変	63.0	56.6
	低下 (B)	24.3	21.4
	全産業D I (A - B)	△17.3	△6.9
	製造業D I	△16.7	△6.1
	非製造業D I	△18.6	△8.5
近隣他府県D I (全産業)		12.5	12.5

5. 生産・営業用設備

～非製造業で不足感がみられる～

7～9月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが△1.2と、4～6月期(1.1)の過剰感が解消し、やや不足感がみられる。

業種別にみると、製造業で0.0となっているが、非製造業で△3.4となっており、不足感がみられる。

個別業種でみると、製造業では繊維製品で過剰感があり、食料品、木材・木製品、医薬品などで不足感がある。非製造業では、その他の非製造業で過剰感があり、小売業、不動産業などで不足感がある。

10～12月期の見通しについては、製造業でやや不足感がみられ、非製造業で不足感が解消すると予測。

6. 経常利益 ～前年比が悪化～

7～9月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが△27.7と4～6月期(△33.0)より5.3ポイント改善した。一方、前年比D Iは△30.1で、4～6月期(△28.4)に比べ1.7ポイント悪化した。

業種別の前年比D Iは、製造業が△22.7→△25.4と2.7ポイント悪化。非製造業は△37.9→△39.0と1.1ポイント悪化した。

10～12月期の見通しは、全産業の当期比D Iは△16.8と改善の予測。業種別では製造業(同△12.3)、非製造業(同△25.4)ともに改善の予測。

*売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種(自社の業況判断)のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフでは、多くの業種で利益が減少し、特に小売業、木材・木製品などが厳しいことがわかる。

経常利益

→予測

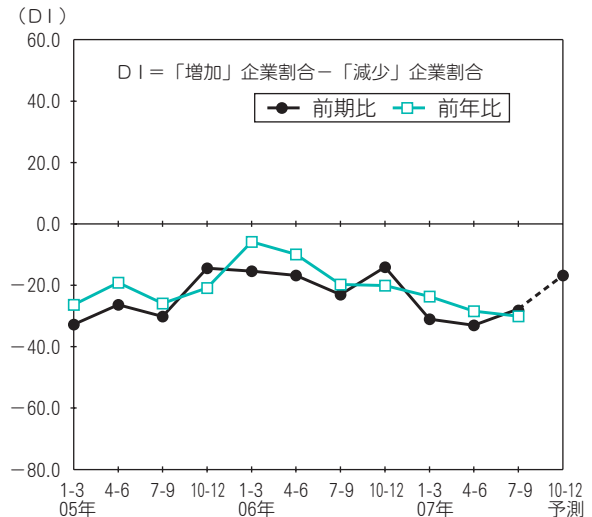
		実績 7～9月		10～12月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加(A)	15.0	14.5	18.5
	不変	38.7	35.8	42.2
	減少(B)	42.8	44.5	35.3
	全産業D I (A-B)	△27.7	△30.1	△16.8
	製造業D I	△20.2	△25.4	△12.3
	非製造業D I	△42.4	△39.0	△25.4
近隣他府県D I (全産業)		△12.5	△29.2	△25.0

生産・営業用設備の水準

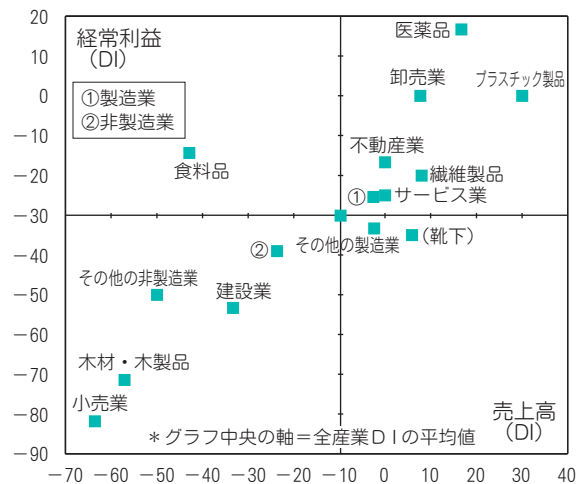
→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	過剰(A)	6.9	6.4
	適正	75.7	76.3
	不足(B)	8.1	7.5
	全産業D I (A-B)	△1.2	△1.2
	製造業D I	0.0	△1.8
	非製造業D I	△3.4	0.0
近隣他府県D I (全産業)		△4.2	△4.2

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年同期比】



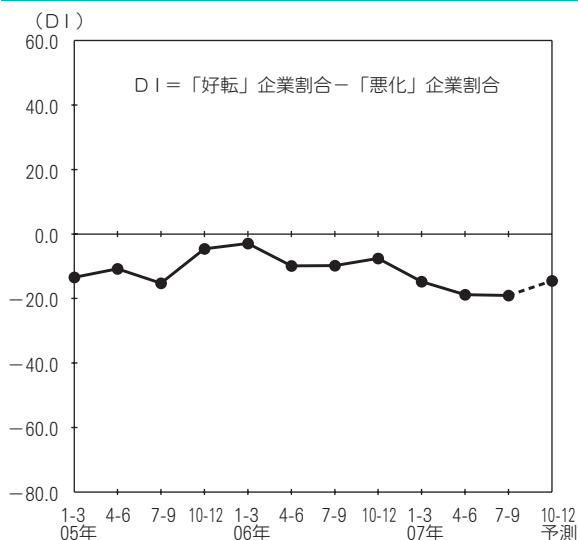
7. 資金繰り ～非製造業で改善～

7～9月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は△19.1と4～6月期（△18.8）比でやや悪化。非製造業（△16.7→△13.6）で3.1ポイント改善したものの、製造業（△20.0→△21.9）で1.9ポイント悪化した。

製造業では、食料品、医薬品などで改善したが、その他の製造業などで悪化となった。非製造業では、不動産業、サービス業などで改善したが、建設業、その他の非製造業などで悪化した。

10～12月期の見通しは、全産業では△14.5となり、やや改善とみている。製造業が△13.2と改善、非製造業が△16.9と悪化の予測。

資金繰り（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	好転 (A)	2.9	4.0
	不変	72.8	72.8
	悪化 (B)	22.0	18.5
	全産業DI (A - B)	△19.1	△14.5
	製造業DI	△21.9	△13.2
	非製造業DI	△13.6	△16.9
近隣他府県DI (全産業)		△25.0	△20.8

III

雇用人員～不足感がやや弱まる～

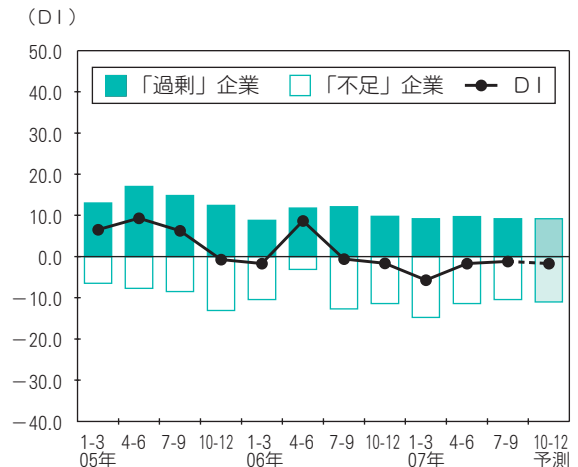
7～9月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で△1.2と4～6月期（△1.7）より0.5ポイント上昇し、不足感がやや弱まっている。

業種別にみると、製造業（△2.7→△3.5）で不足感が強まり、一方、非製造業（0.0→3.4）では過剰感が強まった。

製造業では、医薬品で過剰感がみられ、食料品、プラスチック製品などで不足感がみられる。非製造業では、その他の非製造業で過剰感がみられる。

10～12月期の見通しでは、全産業で△1.7と不足感はやや強まると予測している。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



雇用人員の過不足

→予測

		7～9月 対前期比	10～12月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	9.2	9.2
	不変	75.1	74.0
	不足 (B)	10.4	11.0
	全産業DI (A - B)	△1.2	△1.7
	製造業DI	△3.5	△3.5
	非製造業DI	3.4	1.7
近隣他府県DI (全産業)		4.2	△4.2

IV

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

～売上、競合、販売価格の問題が高水準～

全産業の上位3項目は、「売上（受注）の不振」（53.8%）、「競合の激化」（38.2%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（34.7%）。

製造業では、「売上（受注）の不振」（47.4%）が最も多く、「販売価格（加工賃）の低迷」（41.2%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（34.2%）、「競合の激化」（31.6%）、「従業員の能力不足」（28.9%）が続く。

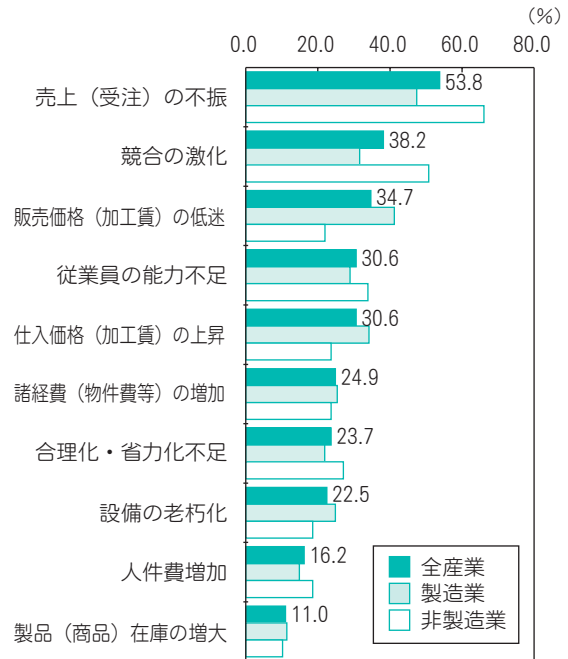
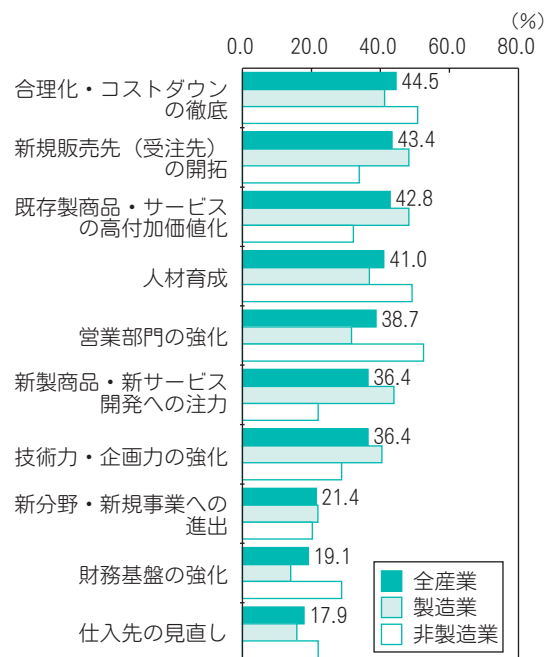
一方、非製造業では、「売上（受注）の不振」（66.1%）が最も多く、以下、「競合の激化」（50.8%）、「従業員の能力不足」（33.9%）、「合理化・省力化不足」（27.1%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」「諸経費（物件費等）の増加」（共に23.7%）と続いている。

2. 重視する経営戦略

～非製造業で「営業部門の強化」がトップ～

製造業では、「新規販売先（受注先）の開拓」「既存製商品・サービスの高付加価値化」（共に48.2%）がトップ。以下、「新製商品・新サービス開発への注力」（43.9%）、「合理化・コストダウンの徹底」（41.2%）、「技術力・企画力の強化」（40.4%）、「人材育成」（36.8%）、「営業部門の強化」（31.6%）と続く。

一方、非製造業では、「営業部門の強化」（52.5%）がトップとなり、以下、「合理化・コストダウンの徹底」（50.8%）、「人材育成」（49.2%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（33.9%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（32.2%）、「技術力・企画力の強化」「財務基盤の強化」（共に28.8%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】

V 設備投資の動向

1. 設備投資の実績と計画

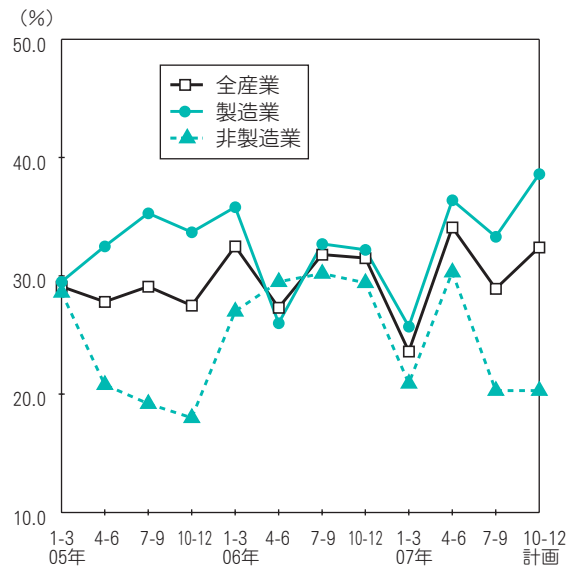
～実績は、製造業、非製造業とも前期比低下～

7～9月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は28.9%と、4～6月期（34.1%）に比べて5.2ポイント低下した。業種別の実施企業割合は、製造業、非製造業ともに低下した。

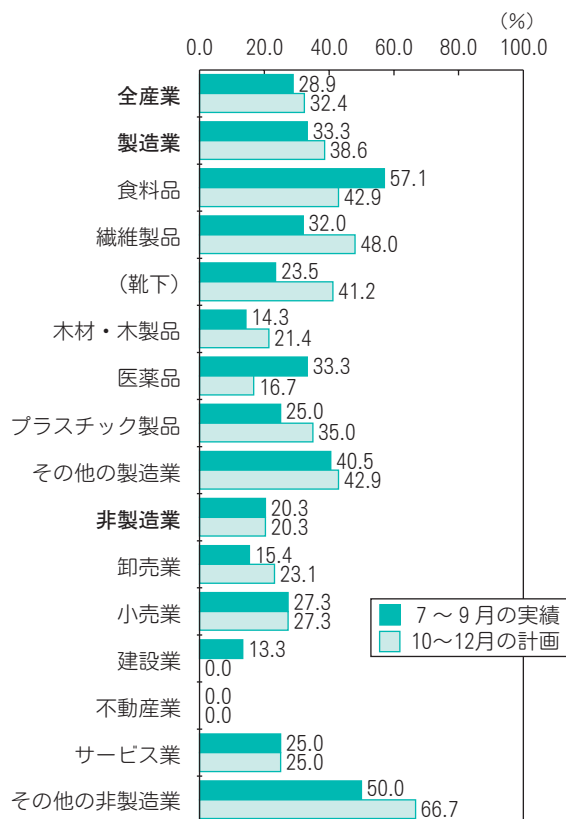
10～12月期の見通しは、当期に比して、製造業は上昇、非製造業はほぼ横ばいの見込み。

ただ、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約13%）と本調査回答企業の構成比（同約66%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

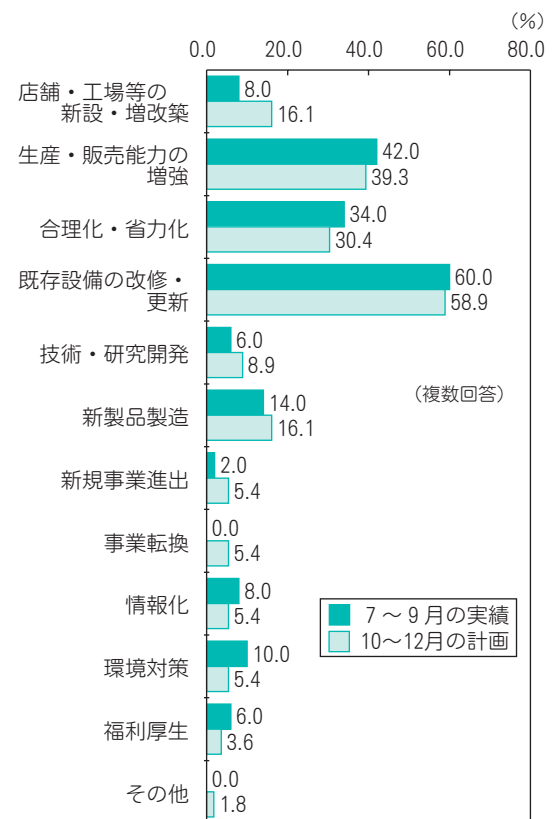
設備投資の実績



設備投資の実績と計画



設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は33.3%と前期（36.4%）に比べて3.1ポイントの低下となった。また、非製造業は20.3%と前期（30.3%）に比べて10.0ポイントの低下となった（前頁の右上のグラフ参照）。

製造業では、食料品（57.1%）、その他の製造業（40.5%）、医薬品（33.3%）、繊維製品（32.0%）で設備投資実施の割合が高い。非製造業では、その他の非製造業（50.0%）、小売業（27.3%）、サービス業（25.0%）で同割合が高い。

10～12月期に設備投資を計画している企業は、全産業では32.4%と当期比3.5ポイント上昇の見込み。製造業が38.6%と同5.3ポイント上昇、また非製造業は20.3%と同横ばいの見込み。

個別業種では、その他の非製造業（66.7%）、繊維製品（48.0%）、食料品（42.9%）、その他の製造業（42.9%）で設備投資の見込みが高い。

2. 設備投資の目的

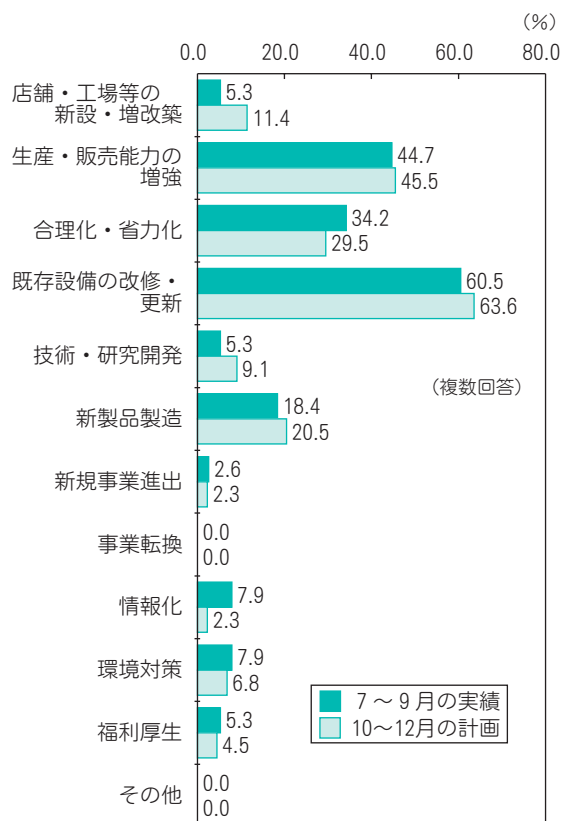
～「既存設備の改修・更新」（全産業）がトップ～

製造業の7～9月期の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（60.5%）が最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」（44.7%）、「合理化・省力化」（34.2%）、「新製品製造」（18.4%）などが続いている。

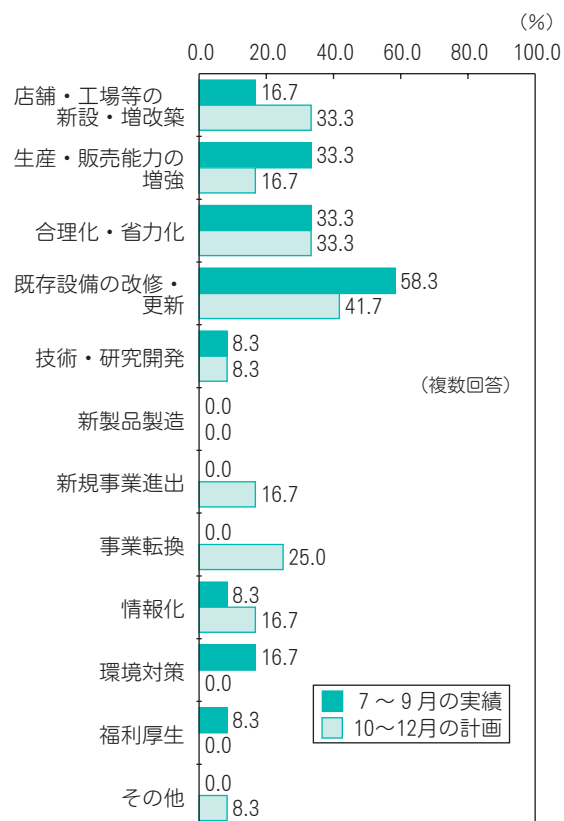
一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」（58.3%）が最も多く、次いで「生産・販売能力の増強」「合理化・省力化」（共に33.3%）、「店舗・工場等の新設・増改築」「環境対策」（共に16.7%）などとなっている。

（島田 清彦）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



【参考】主要業種別 D I

(本文未掲載分の主な指標)

【7~9月期：対前期比、10~12月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月	7~9月	10~12月
全産業	14.5	11.6	45.7	33.5	△17.3	△6.9	△27.7	△16.8	△19.1	△14.5	△1.2	△1.7
製造業	15.8	10.5	52.6	41.2	△16.7	△6.1	△20.2	△12.3	△21.9	△13.2	△3.5	△3.5
食料品	0.0	0.0	57.1	71.4	14.3	42.9	0.0	0.0	0.0	△14.3	△14.3	△28.6
繊維製品	8.0	16.0	40.0	44.0	△16.0	△8.0	△28.0	△20.0	△16.0	△4.0	△4.0	8.0
(靴下)	11.8	17.6	52.9	64.7	△17.6	△5.9	△35.3	△41.2	△17.6	△11.8	△5.9	5.9
木材・木製品	28.6	14.3	14.3	0.0	△57.1	△42.9	△28.6	△28.6	△50.0	△42.9	0.0	0.0
医薬品	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	△16.7	△16.7	△16.7	△33.3	16.7	16.7
プラスチック製品	35.0	15.0	80.0	60.0	0.0	20.0	△5.0	5.0	△25.0	△15.0	△10.0	△15.0
その他の製造業	11.9	7.1	57.1	40.5	△19.0	△14.3	△23.8	△11.9	△19.0	△4.8	△2.4	△4.8
非製造業	11.9	13.6	32.2	18.6	△18.6	△8.5	△42.4	△25.4	△13.6	△16.9	3.4	1.7
卸売業	15.4	15.4	46.2	23.1	15.4	7.7	△15.4	△15.4	0.0	△7.7	0.0	0.0
小売業	27.3	27.3	18.2	18.2	△18.2	△9.1	△63.6	△63.6	△27.3	△18.2	0.0	0.0
建設業	6.7	6.7	33.3	20.0	△26.7	△26.7	△40.0	△46.7	△26.7	△26.7	6.7	6.7
不動産業	16.7	16.7	33.3	33.3	△33.3	0.0	△50.0	△33.3	16.7	0.0	△16.7	△16.7
サービス業	△12.5	0.0	37.5	37.5	△25.0	0.0	△37.5	25.0	0.0	△12.5	0.0	△12.5
その他の非製造業	16.7	16.7	16.7	△33.3	△50.0	△16.7	△66.7	16.7	△33.3	△33.3	33.3	33.3
近隣他府県(全産業)	20.8	12.5	58.3	33.3	12.5	12.5	△12.5	△25.0	△25.0	△20.8	4.2	△4.2

【調査概要】

- ・調査実施時期：2007年9月中旬～9月末日
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：640先（個人事業を含む）
- ・有効回答数：197先（有効回答率30.8%）

〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 173先：87.8%
- 近隣他府県 24先：12.2%
大阪府3先、和歌山県7先、
京都府12先、三重県2先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	173	100.0	20.8	17.9	24.9	15.6	17.9	2.9	8.7	5.8	44.5	35.3	5.8
製造業	114	65.9	20.2	13.2	26.3	18.4	20.2	1.8	11.4	4.4	49.1	29.8	5.3
食料品	7	4.0	0.0	14.3	0.0	42.9	42.9	0.0	0.0	0.0	57.1	42.9	0.0
繊維製品	25	14.5	24.0	8.0	28.0	24.0	16.0	0.0	20.0	8.0	52.0	20.0	0.0
(靴下)	17	9.8	29.4	5.9	23.5	23.5	17.6	0.0	23.5	11.8	47.1	17.6	0.0
木材・木製品	14	8.1	64.3	7.1	21.4	0.0	7.1	0.0	21.4	0.0	57.1	14.3	7.1
医薬品	6	3.5	33.3	0.0	33.3	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0
プラスチック製品	20	11.6	0.0	30.0	35.0	20.0	10.0	5.0	5.0	15.0	50.0	25.0	5.0
その他の製造業	42	24.3	14.3	11.9	26.2	16.7	28.6	2.4	9.5	0.0	42.9	38.1	9.5
非製造業	59	34.1	22.0	27.1	22.0	10.2	13.6	5.1	3.4	8.5	35.6	45.8	6.8
卸売業	13	7.5	7.7	30.8	30.8	15.4	7.7	7.7	0.0	7.7	46.2	46.2	0.0
小売業	11	6.4	45.5	9.1	9.1	0.0	36.4	0.0	9.1	18.2	45.5	18.2	9.1
建設業	15	8.7	13.3	40.0	26.7	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	20.0	73.3	6.7
不動産業	6	3.5	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	33.3	33.3	0.0
サービス業	8	4.6	12.5	12.5	25.0	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	50.0	25.0	12.5
その他の非製造業	6	3.5	0.0	50.0	16.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	66.7	16.7
【近隣他府県】	24	100.0	25.0	29.2	29.2	4.2	4.2	8.3	4.2	8.3	50.0	29.2	8.3